## (9) 日本国特許庁 (JP)

10 特許出願公開

# ⑫公開特許公報(A)

昭55-146872

5)Int. Cl.<sup>3</sup> H 01 M 2/16 識別記号 庁内整

6821—5H 6821—5H

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

## 60有機電解質電池

②特 願 昭54-53721 ②出 願 昭54(1979)5月1日

6/16

⑩発 明 者 川合徹夫

茨木市丑寅一丁目1番88号日立 マクセル株式会社内

⑦出 願 人 日立マクセル株式会社 茨木市丑寅1丁目1番88号

個代 理 人 弁理士 難波国英

EF NE NE

1.発明の名称

有機電解質電池

2. 特許請求の範囲

3.発明の詳細な説明

(3) 金属リテウムを除極高物質とする有機電解 質電池において、0.2~1.0 μm 径のガラス繊維 50~85 wt 5 と、ポリプロピレンまたはポリ エテレンの単物繊維もしくは同者の混合繊維50 15 wt 5 との混砂物にて形成されたセパレー タを、継続合列に整稿料との間に分装したことを 特徴とする有機電解質電池。

この発明は金属リテウムを維板活物質とする有機電解質 戦性に関するものであり、その目的とす をとる方はセパレータ中の電解質の域のない 起による内部抵抗の増加や放電反応の中斯現象が 即納され、かつセイレータの改量や局端的な溝膜 化による短続が防止された上記電池を提供する点 にある。

一般的に、金属リチウムを降極活物質とする有

機能解析性能においては、金属リチウムと水や水 酸基との反応を避けるために、セパレーターとし で親水性を有さす金属リチウムに対する反応性を 示さない材料、たとなる性能は、ポリエチレン機様、3 字線入 ポリプロピレン機能などを材料とする不能者が用 いるれている。

ところが、上記の有機電解質電池おける放電 反応は、リチウムイオンが構成側に移動して開版内で反形を放動を生じる反形。たと支ばは「メ加の3条電池では開版内でMOOLiを生じる反応であるとされており、放電形の連行と共収場を合例が認問していくことが判別している。そして従来の電管では、網接合例の影響にともなって合利中に電解を必扱なされ、セイレータ中の電解では、再生ないには枯渇し、それによっな下標しく減少してついには枯渇し、それによって所能拡放の期大による放電反影の中断、それによって所たれることとによる放電反影の中断といった現象が生化することとによる放電反影の中断といった現象が生化することとによる放電反影の中断といった現象が生化することとによる放電反影の中断といった現象が生化することになるである。これを避けるために、機体の列の影響を配せませない。

-289-

を増大させることも電池の容量と性能維持の点か らおのずと限界がある。

この発明者は、銀棒合剤が影瀾してもセパレー タの保液性が充分であれば上記の理象を防止でき ることに着目して研究を重ねた結果、0.2~1.0 μm 径のガラス繊維がセパレータ材料としての充 分な保液性を具備するという知見を得た。しかし ながら、ガラス繊維は伸長性に乏しく、上記のガ ラス繊維のみを材料とするセパレータでは、眼板 合剤の膨制に伴つて変形を生じた場合に破れたり、 局部的に薄くなつて短絡の原因となる恐れがある。 特にポタン型電池と称されるような、セパレータ の周辺部をガスケットと楊極剤との間で挟圧して 4字 固定する形式の電池においては、傷類合剤は影響 によつて中央部が盛り上がるような変形を呈する が、この変形に対してセパレータの伸びが対応で きず、上記の破損や薄膜化を生起し易くなる。

この発明は、0.2~1.0 μm 径のガラス繊維 50 ~ 8 5 wt % と、ポリプロピレンまたはポリエチ レンの単独機維もしくは両者の混合繊維50~15 191

第1表

|   | セパレータ | 提抄重量比<br>G∶P | 保疫率 (%) | 伸び率 (多) |
|---|-------|--------------|---------|---------|
|   | 8     | 0:100        | 3 0     | 8 0     |
|   | b     | 25: 75       | 4 0     | 7.6     |
|   | c     | 50: 50       | 60      | 6 3     |
|   | .g    | 70: 30       | 7 0     | 5 0     |
|   | e     | 85: 15       | 7 6     | 3 5     |
|   | ſ     | 90: 10       | 8 1     | 7       |
| İ | h     | 100: 0       | 8.5     | 3       |
|   |       |              |         |         |

上去より、この発明の間池に使用するセパレー タ c , d および e が良好な保液性と伸長性を有す るが、ガラス繊維の比率がより低いセパレータョ およびbでは保液性が不充分であり、逆にポリブ ロピレン繊維の比率がより低いセパレータイおよ ひりでは伸長性が大きく不足することがわかる。 なお上記のポリプロピレン繊維の代わりにポリエ チレン繊維またはポリプロピレンーポリエチレン 混合機能を用いた場合でも同様な結果が得られて

WIS との麗妙物にて形成されたセパレータが、 を分れ保護性を示すと共に臨馬会権の変形に対応 し得る伸長性を有することを突明して到述したも

のであり、金属リチウムを陰極活物質とする有機 電解質電池において、上記のセパレータを開極合 剤と陰極剤との間に介装したことを特徴とする。

下記の第1表はガラス繊維(G)とポリプロピレ ン繊維 (P)との混砂比率の異なる不癒布にて形成 した各々のセパレータ(直径11m、厚み0.35 mm)について、保液率と伸び率を測定した結果を 示す。保険率は、各々のセパレータを過塩素酸リ チウム( 1.0 mole/ℓ) 含有炭酸プロピレン電解 歳に浸漬して取り出し後、液滴の落下が停止した 新点の吸液量を基準とし、適心分離(500 rpm .3分間)後の確存療比率にて示した。また伸び 率はオートグラフ (S-500型島准製作所)を 1 季#X

使用し、伸びた長さ/元の長さ×100にて示し た。なお、ガラス繊維(G)は繊維径0.3~0.6 //m のものを、ポリプロピレン繊維 (P) は同 2 ~ 3 μm のものを使用した。

(4)

いる。

**獲抄成分のガラス繊維は既述のように、繊維径** 0.2~1.0 um のものでおるが 繊維径がより大 きなものでは保蔵性が著しく低下し、より小さい ものでは強度的に繋があり、かつ製造面から大量 入手が困難である。また、他方の成分であるポリ プロピレンまたはポリエチレンの単独繊維もしく は両者の混合繊維は、ガラス繊維との混抄遺性お 上が保疫性の結動効果からすれば、繊維径1~10 um のものが最も質ましい。

第1図は、この発明の電池の構成例を示し、ス テンレス、ニツケル、ニツケルーステンレスーニ ツケルなどの金属板からなる陽極圧1の底部に、 二酸化マンガン、酸化銅などの酸化物、硫化第一 鉄などの硫化物、フッ化炭素などのハロゲン化物、 \*スいけカロム輪網などの傷垢圧物質を主成分と する陽極合剤2が収納されている。韓極端子板3 は環状ガスケット4を介して腸板折1に嵌合し、 その内部に金属リチウムを農成分とする階級活物 /字## 帽を会む除板割5が内填されている。 労務プロピ

上紀構収の電池においては、第2例で示すよう に、放復反応の末期に至って無帳合用との中央部 7が節類によって大きく繰り上がるような変形を きたしても、セパレータ2はその件類性によって 競機や制部的な関機化を生じず、かっ良好な保度 佳によって電解板の減少が抑制される。

#### 〈電池特性試験〉

前記971表に記載したセパレータを用いて第1 図の構造の電池を作成し、放電終了後の平均機板 (7)

第2表

電池 セパレータ 短格事故(個数/50個) 傷柩利用牢 (然1事) (4) Α. 6.0 ٥ В ь 6 7 0 8 0 0 Đ d 8 4 0 E 9 1 0 F f 90 3 Н 9 5 8

第2表より、電池 A およびB では傷極利用率の 低いところで放電が終了し、また電散F およびH では短格等故の発生頻度が非常を示めて終りして この発明の電池C、D およびE では短絡事故が少 なく、かご帰極利用率の高いところまで放電が持 様することが明らかである。

### 4 図面の簡単な説明

第1 図はこの発明の電池の構成例を示す新面図。 第2 図は第1 図の電池の放電末期の状態を示す部 利用率および短絡事故発生頻度を測定した。結果 を第2表に示す。使用した電池各部の詳細ならび に制定条件は次の通りである。

郷城合利…二酸化マンガン200myと黒鉛粉末 20mpとの配合物を、テフロンをパインダーとして直径10mm、厚さ1.0mmにプレス或形したもの。 糠帳利…金属リチウム円板20mm

電解被 $\cdots$  1.0 mole/ $\ell$  の過塩素酸リチウムを含 有する炭酸プロピレンー 1,2 - ジメトキシエタン 混合溶媒(混合比30:70)を無極側に10 $\mu\ell$ 機械側に30 $\mu\ell$ 。

セパレータ…第1表に記載のもの。

測定条件…20℃、外部負荷20K2の連続放

分断面側面図である。

2…闕極合剤、5…陰極剤、6…セパレータ。

特 許 出 節 人 日立マクセル株式会社 代理人 弁理士 難 汐 閲 革

00



